

平成 2 6 年 度 笠 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第36号

平成26年度笠間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	24,297 件
(2) 年間総給水量	6,897,461 m ³
(3) 一日平均給水量	18,897 m ³
(4) 建設改良事業 事務費	15,590 千円
施設改良費	297,621 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,941,000 千円
第1項 営業収益	1,633,700 千円
第2項 営業外収益	307,296 千円
第3項 特別利益	4 千円

支出

第1款 水道事業費用	1,941,000 千円
第1項 営業費用	1,791,132 千円
第2項 営業外費用	115,702 千円
第3項 特別損失	14,046 千円
第4項 予備費	20,120 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額496,964千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,947千円、過年度分損益勘定留保資金474,017千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	139,600 千円
第1項 企業債	40,000 千円
第2項 他会計出資金	22,210 千円
第3項 他会計負担金	4,900 千円
第4項 工事負担金	72,489 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	636,564 千円
第1項 建設改良費	318,264 千円
第2項 企業債償還金	318,300 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 40,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用
第2項 営業外費用
第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	149,308 千円
(2) 交際費	50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金	1,189 千円
(2) 高料金対策補助金	110,828 千円
(3) 広域化対策補助金(利子分)	1,523 千円
(4) 児童手当に要する補助金	1,728 千円

資本的収入

(1) 消火栓設置に要する負担金	4,900 千円
(2) 広域化対策出資金(元金分)	22,210 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,000千円と定める。

平成26年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成26年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,941,000	
	1 営業収益		1,633,700	
		1 給水収益	1,584,260	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	49,437	
	2 営業外収益		307,296	
		1 受取利息及び配当金	3,680	
		2 他会計補助金	114,079	
		4 長期前受金戻入	169,084	
		5 雑収益	20,453	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,941,000	
	1 営業費用		1,791,132	
		1 原水及び浄水費	865,896	
		2 配水及び給水費	133,047	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	52,798	
		5 総係費	155,327	
		6 減価償却費	548,489	
		7 資産減耗費	35,570	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		115,702	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,700	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		14,046	
1 固定資産売却損		1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 過年度損益修正損	301	
		5 臨時損失	1	
		6 その他特別損失	13,743	
	4 予備費		20,120	
		1 予備費	20,120	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			139,600	
	1 企業債		40,000	
		1 企業債	40,000	
	2 他会計出資金		22,210	
		1 一般会計出資金	22,210	
	3 他会計負担金		4,900	
		1 一般会計負担金	4,900	
	4 工事負担金		72,489	
1 補償工事負担金		72,489		
6 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			636,564		
	1 建設改良費		318,264		
		1 事務費		15,590	
		2 施設改良費		297,621	
		3 資産購入費		5,053	
	2 企業債償還金		318,300		
		1 企業債償還金		318,300	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	15	257	62,748		56,048	119,053	21,900	140,953
	資本勘定支弁職員		1		4,014		2,997	7,011	1,344	8,355
	合 計	19	16	257	66,762		59,045	126,064	23,244	149,308
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	15	171	64,426		50,328	114,925	21,641	136,566
	資本勘定支弁職員		1		3,974		2,968	6,942	1,347	8,289
	合 計	19	16	171	68,400		53,296	121,867	22,988	144,855
比 較	損益勘定支弁職員			86	△ 1,678		5,720	4,128	259	4,387
	資本勘定支弁職員				40		29	69	△ 3	66
	合 計			86	△ 1,638		5,749	4,197	256	4,453

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	4,806	2,652	648	1,303	74	32,155	899	16,508
	前 年 度	4,806	3,558		1,300	74	25,670	1,067	16,821
	比 較		△ 906	648	3		6,485	△ 168	△ 313

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 1,638	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	617	普通昇給によるもの	普通昇給率0.93%
		その他の増減分	△ 2,255	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 16人 前年度 16人 増 減 人
手当	5,749	制度改正に伴う増減分	7,481	会計制度の見直しによるもの	
		その他の増減分	△ 1,732	人事異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	344,847	
	平均給与月額	371,807	
	平均年齢 (歳)	47	
平成25年1月1日現在	平均給料月額	355,456	
	平均給与月額	386,302	
	平均年齢 (歳)	49	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	7	1	6.2			
	6	1	6.2			
	5	1	6.2			
	4	4	25.1	4		
	3	8	50.1	3		
	2	1	6.2	2		
	1			1		
	計	16	100.0	計		
平成25年1月1日現在	7	1	6.2			
	6	1	6.2			
	5	1	6.2			
	4	4	25.1	4		
	3	8	50.1	3		
	2	1	6.2	2		
	1			1		
	計	16	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B)	15	15		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	4	4	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8			
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B)	14	14		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	4	4	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給	3	3	
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	385	385	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理事務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	有	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円		千円		千円	千円
水道料金徴収等業務委託	132,516	平成26年度	44,172	平成27年度から 平成28年度まで	88,344	88,344

平成26年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,958,831
減価償却費	542,995,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,680,000
支払利息	85,700,000
固定資産除却費	30,715,000
未収金の増減額	△ 136,587,212
未払金の増減額	17,994,339
たな卸資産の増減額	570,000
長期前受金戻入額	△ 168,546,000
賞与引当金増減額	7,481,000
法定福利費引当金増減額	1,349,000
貸倒引当金増減額	5,000,000
小計	386,949,958
利息及び配当金の受取額	3,680,000
利息の支払額	△ 85,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,929,958

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 295,316,300
一般会計負担金による収入	4,900,000
工事負担金による収入	72,489,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,927,300

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	40,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 318,300,000
他会計からの出資による収入	22,210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,090,000

資金増加(減少)額	△ 169,087,342
資金期首残高	1,959,830,915
資金期末残高	1,790,743,573

平成26年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

資産の部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 264,310,262

ロ 建物 387,605,123

建物減価償却累計額 △107,516,860 280,088,263

ハ 構築物 19,240,401,724

構築物減価償却累計額 △9,793,190,318 9,447,211,406

ニ 機械及び装置 2,174,758,346

機械及び装置減価償却累計額 △1,694,381,251 480,377,095

ホ 車両運搬具 10,058,095

車両運搬具減価償却累計額 △9,151,859 906,236

ヘ 工具器具及び備品 4,169,111

工具器具及び備品減価償却累計額 △3,938,745 230,366

有形固定資産合計 10,473,123,628

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 641,905

ロ 電話加入権 298,215

無形固定資産合計 940,120

固定資産合計 10,474,063,748

2 流動資産

(1) 現金預金

1,790,743,573

(2) 未収金	587,952,007		
貸倒引当金	<u>△5,000,000</u>	582,952,007	
(3) 貯蔵品		<u>13,152,336</u>	
流動資産合計			<u>2,386,847,916</u>
資産合計			<u>12,860,911,664</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,223,130,631</u>		
企業債合計		3,223,130,631	
固定負債合計			3,223,130,631
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>321,712,234</u>		
企業債合計		321,712,234	
(2) 未払金		83,439,804	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,481,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,349,000</u>		
引当金合計		8,830,000	
(4) その他流動負債		9,646,366	
流動負債合計			423,628,404
5 繰延収益			

長期前受金		6,651,619,413	
収益化累計額		<u>△3,595,168,809</u>	
繰延収益合計			<u>3,056,450,604</u>
負債合計			<u>6,703,209,639</u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,894,927,230
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	24,402,884		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	491,449,484		
ニ 工事負担金	137,111,044		
ホ 一般会計負担金	10,579,073		
ヘ 受贈財産評価額	108,482,079		
ト その他資本剰余金	<u>50,641,022</u>		
資本剰余金合計		886,641,085	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	104,469,154		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,265,386,756</u>		
利益剰余金合計		<u>2,376,133,710</u>	
剰余金合計			<u>3,262,774,795</u>

資本合計

6,157,702,025

負債資本合計

12,860,911,664

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～60年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに取得計上した受贈に係る資産の額は5,419,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 11,613,673,033円

2 長期前受金収益化累計額 3,595,168,809円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金5,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として24,674,000円を支給するため、賞与引当金7,850,829円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,313,000円を支出するため、法定福利費引当金1,375,620円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、貸倒引当金として5,000,000円を支出するため、貸倒引当金5,000,000円を取り崩す。

5 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を資料等により推察される資産を対象として按分等により整理している。

平成25年度 笠間市水道事業予定損益計算書

(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,483,420,956		
(2) その他営業収益	<u>48,327,667</u>	1,531,748,623	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	798,534,441		
(2) 配水及び給水費	149,916,874		
(3) 業務費	31,156,678		
(4) 総係費	166,020,732		
(5) 減価償却費	435,491,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,198,000</u>	<u>1,596,317,725</u>	
営業損失			64,569,102
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,920,000		
(2) 他会計補助金	59,237,000		
(3) 雑収益	<u>11,073,335</u>	74,230,335	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>92,969,000</u>	<u>92,969,000</u>	<u>△18,738,665</u>
經常損失			83,307,767
当年度純損失			83,307,767
前年度繰越利益剰余金			<u>773,342,940</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>690,035,173</u></u>

平成25年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

資産の部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		264,310,262	
ロ 建物	387,605,123		
建物減価償却累計額	85,682,151	301,922,972	
ハ 構築物	18,979,764,128		
構築物減価償却累計額	7,734,289,803	11,245,474,325	
ニ 機械及び装置	2,170,745,642		
機械及び装置減価償却累計額	1,377,060,418	793,685,224	
ホ 車両運搬具	10,058,095		
車両運搬具減価償却累計額	9,053,859	1,004,236	
ヘ 工具器具及び備品	4,169,111		
工具器具及び備品減価償却累計額	3,938,745	230,366	

有形固定資産合計

12,606,627,385

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		761,905	
ロ 電話加入権		298,215	

無形固定資産合計

1,060,120

固定資産合計

12,607,687,505

2 流動資産

(1) 現金預金

1,959,830,915

(2) 未収金		451,364,795	
(3) 貯蔵品		<u>13,722,336</u>	
流動資産合計			<u>2,424,918,046</u>
資産合計			<u>15,032,605,551</u>
負債の部			
3 流動負債			
(1) 未払金		65,445,465	
(2) その他流動負債		<u>9,646,366</u>	
流動負債合計			<u>75,091,831</u>
負債合計			75,091,831
資本の部			
4 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	922,737,084		
ロ 出資金	1,916,388,300		
ハ 組入資本金	<u>33,591,846</u>		
自己資本金合計		2,872,717,230	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>3,823,142,865</u>		
借入資本金合計		<u>3,823,142,865</u>	
資本金合計			6,695,860,095
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ	国庫補助金	2,905,863,583		
ロ	県補助金	34,572,907		
ハ	一般会計補助金	342,512,267		
ニ	加入分担金	1,543,722,887		
ホ	工事負担金	1,684,762,145		
ヘ	一般会計負担金	182,288,232		
ト	受贈財産評価額	667,626,572		
チ	その他資本剰余金	<u>99,522,905</u>		
	資本剰余金合計		7,460,871,498	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	104,469,154		
ロ	利益積立金	4,977,800		
ハ	建設改良積立金	1,300,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>690,035,173</u>		
	利益剰余金合計		<u>800,782,127</u>	
	剰余金合計			<u>8,261,653,625</u>
	資本合計			<u>14,957,513,720</u>
	負債資本合計			<u>15,032,605,551</u>

平成26年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,941,000	1,687,000	254,000			
1 営業収益		1,633,700	1,605,963	27,737			
	1 給水収益	1,584,260	1,557,592	26,668	1 水道料金	1,584,260	水道料金 1,584,260
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	49,437	48,368	1,069	1 加入金	41,688	水道加入金 41,688
					2 手数料	914	申請手数料等 914
					3 一般会計負担金	1,189	消火栓維持管理負担金 1,189
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,645	給水申請書売却収益 49 職員人件費負担金 5,596
2 営業外収益		307,296	81,034	226,262			
	1 受取利息及び配当金	3,680	2,400	1,280	1 預金利息	3,680	預金利息 3,680
	2 他会計補助金	114,079	67,006	47,073	1 一般会計補助金	114,079	高料金対策補助金 110,828 広域化対策補助金 1,523 児童手当補助金 1,728

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 長期前受金戻入	169,084	0	169,084	1 国庫補助金戻入	77,718	国庫補助金戻入 77,718
					2 一般会計補助金戻入	6,574	一般会計補助金戻入 6,574
					3 加入分担金戻入	20,577	加入分担金戻入 20,577
					4 工事負担金戻入	42,150	工事負担金戻入 42,150
					5 一般会計負担金戻入	4,853	一般会計負担金戻入 4,853
					6 受贈財産評価額戻入	15,280	受贈財産評価額戻入 15,280
					7 県補助金戻入	832	県補助金戻入 832
					8 その他長期前受金戻入	1,100	その他資本剰余金戻入 1,100
	5 雑収益	20,453	11,628	8,825	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	20,452	耐震性貯水槽管理委託料 2,096 下水・農集料金徴収等業務委託料 6,100 流量計電気料（企業局） 256 下水道事務委託金 12,000
3 特別利益		4	3	1			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	1	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,941,000	1,752,000	189,000			
1 営業費用		1,791,132	1,626,195	164,937			
	1 原水及び浄水費	865,896	840,432	25,464	11 備消耗品費	119	備消耗品費 119
					13 光熱水費	69	浄水施設電気料 69
					17 委託料	3,096	施設管理委託料 2,366 自家用電気工作物保安管理業務委託料 427 浄水場警備委託料 182 浄化槽維持管理委託料 13 浄化槽清掃委託料 108
					18 手数料	3,685	水質検査手数料 741 腸内病原菌検査手数料 22 放射性物質検査手数料 2,199 浄化槽法定検査手数料 9 クリプトスポリジウム検査手数料 87 農薬類水質検査手数料 627
					19 賃借料	142	浄水施設土地借上料 142
					20 修繕費	14,696	取水及び浄水施設修繕費 8,000 井戸修繕費(浚渫) 6,696
					25 動力費	64,542	浄水施設動力費 64,542
					26 薬品費	1,797	浄水施設薬品費 1,797
					29 補償金	100	水源補償金 100
					32 受水費	777,617	県水受水費 777,617

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					34 保険料	33	浄水施設保険料 33
	2 配水及び給水費	133,047	125,729	7,318	11 備消耗品費	363	備消耗品費 363
					12 燃料費	37	自家発電用燃料 37
					13 光熱水費	548	配水施設電気料 548
					14 印刷製本費	57	印刷製本費 57
					15 通信運搬費	2,832	配水施設回線使用料 2,639 郵送料 193
					17 委託料	24,255	水道情報管理システム保守点検委託料 1,378 量水器交換委託料 11,675 漏水処理待機委託料 2,010 配水施設維持管理委託料 1,060 自家用電気工作物保安管理委託料 275 配水施設警備委託料 91 老朽管処分委託料 680 鉛管布設替設計委託料 2,000 水道情報管理システムデータ更新委託料 3,123 耐震性貯水槽維持管理委託料 1,963
					18 手数料	3,560	水質検査手数料 3,560
					19 賃借料	357	配水施設土地借上料 357
					20 修繕費	81,804	配給水管修繕費 19,602 量水器修繕費 8,894 増圧施設ポンプ等修繕費 11,708 配水施設修繕費 11,000 鉛管修繕費 30,000

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							改良給水工事費 600
					25 動力費	16,215	配水施設動力費 16,215
					26 薬品費	226	配水施設薬品費 226
					28 材料費	2,106	配水施設修繕材料費 2,106
					34 保険料	687	配水施設保険料 687
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1
	4 業務費	52,798	32,345	20,453	11 備消耗品費	461	備消耗品費 461
					15 通信運搬費	3,091	郵送料 3,091
					17 委託料	45,358	水道料金徴収等業務委託料 44,172 機器保守点検委託料 1,186
					18 手数料	2,806	水道料金口座振替手数料 1,387 コンビニ収納手数料 1,419
					19 賃借料	1,082	電算システム賃借料 1,082
	5 総係費	155,327	176,995	△21,668	1 給料	62,748	一般職給料 62,748
					2 手当等	42,850	時間外勤務手当 4,603 扶養手当 2,418 住居手当 648 管理職手当 1,303

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							特殊勤務手当 69 期末手当 10,180 勤勉手当 5,569 通勤手当 849 児童手当 1,700 退職手当負担金 15,511
					3 賞与引当金繰入額	7,481	賞与引当金繰入額 7,481
					5 報酬	257	水道運営審議会委員報酬 257
					6 法定福利費	19,226	市町村職員共済組合負担金 19,226
					7 旅費	105	普通旅費 105
					10 被服費	128	被服費 128
					11 備消耗品費	2,063	備消耗品費 2,063
					12 燃料費	1,782	公用車燃料費 1,782
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	654	電話回線使用料 654
					16 広告料	30	水道週間広告料 30
					17 委託料	5,635	水道基幹系システム保守業務委託料 35 財政計画策定業務委託料 5,600
					18 手数料	82	伝送システム使用手数料 65 廃車等手数料 17
					19 賃借料	1,225	電算システム賃借料 1,225

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					20 修繕費	942	公用車車検及び修繕費 942
					23 研修費	85	職員研修費 85
					24 交際費	50	管理者交際費 50
					29 補償金	1	補償金 1
					30 食糧費	7	食糧費 7
					31 負担金	3,135	浄化センターともべ共有経費負担金 2,862 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 28 公共料金暴力対策協議会負担金 5
					33 公課費	98	自動車重量税 98
					34 保険料	295	公用車保険料 295
					35 貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒引当金繰入額 5,000
					80 法定福利費引当金繰入額	1,349	法定福利費引当金繰入額 1,349
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	548,489	435,491	112,998	41 有形固定資産減価償却費	548,369	建物減価償却費 5,520 構築物減価償却費 494,846 機械及び装置減価償却費 47,306 車両及び運搬具減価償却費 49 工具器具及び備品減価償却費 648
					42 無形固定資産減価償却費	120	無形固定資産減価償却費 120

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	7 資産減耗費	35,570	15,198	20,372	43 固定資産除却費	35,000	固定資産除却費 35,000
					44 たな卸資産減耗費	570	たな卸資産減耗費 570
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却原価 1
					51 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		115,702	115,302	400			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,700	93,800	△8,100	46 企業債利息	85,700	企業債利息 85,700
	2 消費税及び地方消費税	30,000	21,500	8,500	49 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税 30,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		14,046	4	14,042			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	301	1	300	56 過年度損益修正損	300	過年度調定還付分 300
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	5 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	6 その他特別損失	13,743	1	13,742	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
81 貸倒損失					5,000	平成25年度分貸倒引当金 5,000	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					82 手当	8,742	平成25年度分賞与引当金 7,417 平成25年度分法定福利引当金 1,325
4 予備費		20,120	10,499	9,621			
	1 予備費	20,120	10,499	9,621	70 予備費	20,120	予備費 20,120

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		139,600	116,456	23,144			
1 企業債		40,000	40,000	0			
	1 企業債	40,000	40,000	0	1 企業債	40,000	企業債 40,000
2 他会計出資金		22,210	21,802	408			
	1 一般会計出資金	22,210	21,802	408	1 一般会計出資金	22,210	広域化対策出資金 22,210
3 他会計負担金		4,900	3,280	1,620			
	1 一般会計負担金	4,900	3,280	1,620	1 一般会計負担金	4,900	消火栓設置負担金 4,900
4 工事負担金		72,489	51,373	21,116			
	1 補償工事負担金	72,489	51,373	21,116	1 補償工事負担金	72,489	補償工事負担金 72,489
6 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本の支出		636,564	552,063	84,501			
1 建設改良費		318,264	230,863	87,401			
	1 事務費	15,590	13,509	2,081	1 給料	4,014	一般職給料 4,014
					2 手当等	3,162	時間外勤務手当 203 扶養手当 234 特殊勤務手当 5 期末手当 983 勤勉手当 525 通勤手当 50 児童手当 165 退職手当負担金 997
					6 法定福利費	1,344	市町村職員共済組合負担金 1,344
					11 備消耗品費	7,070	業務用機器購入費 7,070
	2 施設改良費	297,621	214,005	83,616	17 委託料	15,701	設計委託料 15,701
					27 工事請負費	281,620	工事請負費 281,620
					31 負担金	300	県土木事務所負担金 300
	3 資産購入費	5,053	3,349	1,704	61 資産購入費	5,053	資産購入費 5,053
2 企業債償還金		318,300	321,200	△2,900			
	1 企業債償還金	318,300	321,200	△2,900	62 企業債償還金	318,300	企業債償還金 318,300